

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東  
 コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 雨田 高志 TEL 03-5783-3560  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 平成30年5月14日予定

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,268	6.1	410	38.3	457	37.3	305	14.4
29年3月期	11,559	12.2	296	△14.8	333	△9.5	267	△35.4

(注) 包括利益 30年3月期 308百万円 (21.6%) 29年3月期 253百万円 (△37.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.79	—	5.9	6.2	3.3
29年3月期	31.11	—	5.2	4.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,525	5,315	70.2	636.37
29年3月期	7,255	5,160	70.7	611.12

(参考) 自己資本 30年3月期 5,281百万円 29年3月期 5,128百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	429	△109	△165	3,483
29年3月期	502	△529	△243	3,328

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	109	41.8	2.1
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	124	40.8	2.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		41.6	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	7.5	30	0.2	50	△14.5	20	△4.1	2.41
通期	13,100	6.8	570	38.8	590	28.8	400	30.9	48.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 1社(社名)一、除外 2社(社名)株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,650,369株	29年3月期	8,650,369株
30年3月期	350,927株	29年3月期	257,720株
30年3月期	8,309,239株	29年3月期	8,590,397株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,914	—	77	—	165	—	493	—
29年3月期	434	2.8	△85	—	△59	—	7	△98.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	59.41	—
29年3月期	0.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	5,834	4,674	4,674	4,333	80.1	563.26	563.26	
29年3月期	4,546	4,333	4,333	4,333	95.3	516.38	516.38	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,674百万円 29年3月期 4,333百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(6) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
5. その他	P. 25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期は、当社が属するICTサービス市場においては、1)ICTによる各種社会インフラの高度化、2)幅広い産業でのIoT、ビッグデータ、AI、ロボット技術などへの注目、3)働き方改革の取り組みにおけるICTの活用、などの要因を背景に、ICTサービスに対するニーズが引き続き拡大傾向にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは平成30年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、平成29年4月1日に当社と連結子会社5社の合併を行い、当社グループ内の事業・組織再編を実施いたしました。

これにより、これまで各子会社において顧客に対し個別に提案、販売されていた製品・サービスの相互販売(クロスセル)強化などに取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの状況は以下の通りです。

#### ・売上高

サポートサービス事業、システム運用・サービス事業の伸長などにより、前年同期比で7億8百万円増加しました。

#### ・営業利益

事業・組織再編による費用最適化の効果などにより、前年同期比で1億13百万円の増加となりました。

#### ・経常利益

営業利益の増加に伴い、前年同期比で1億24百万円の増加となりました。

#### ・親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益の増加に伴い、前年同期比で38百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高122億68百万円(前期比6.1%増)、営業利益4億10百万円(前期比38.3%増)、経常利益4億57百万円(前期比37.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億5百万円(前期比14.4%増)となりました。

### <経営者の視点による当期経営成績の認識および分析>

当期は3か年中期経営計画の重要課題と位置付けた、連結子会社5社の当社への合併および3つの「カンパニー」への再編を実施し、事業運営にあたってまいりました。

カンパニーの1つ「ネクストソリューションカンパニー」が担う「受託開発事業」において、大手既存顧客からの受注を見込んでいた大型案件の失注などにより、同事業の業績は前期比減収減益となったものの、他のすべての事業において前期比増収増益を達成したことにより、連結営業利益、経常利益は前期比30%を超える増益となりました。

特に中期経営計画において成長事業と位置付けた「ソリューションサービス事業」において、組織再編に合わせて実施した各種の施策(不採算事業からの撤退、各種費用の最適化、営業・マーケティング戦略の転換など)による効果が期待通りに表れ、営業利益が前期比108.2%増となったことが当期連結業績の向上に寄与しました。

中期経営計画の初年度となる当期の連結業績のうち、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は計画値に対し10%前後の増益となりましたが、売上高については対計画比1.9%減となり、営業利益は対計画比2.7%増に留まりました。

これは上記の受託開発事業の業績が計画を下回ったことなどによるものですが、各利益が計画値を上回ったことは、当期からの新体制において複数の事業におけるリスクの分散、相互補完が適切に行われている結果と認識し、中期経営計画に基づく事業運営は所定の成果を得ていると評価しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

当社は、平成29年4月1日に当社と連結子会社5社の合併を行い、グループ内の事業・組織再編を実施いたしました。

これに伴い、事業区分を適切に表すこととともに、事業再編の対象となっていない事業セグメントについてもよりわかりやすい表記とするため、当連結会計年度より下記の通り事業セグメントの変更を行うことといたしました。

なお、各セグメントにおける前期比は、前期の数値をセグメント変更後の数値に組替えた上で比較を行っております。

<平成29年3月期まで>	<平成30年3月期から>
クレオマーケティング事業	ソリューションサービス事業
クレオソリューション事業	受託開発事業
ココト事業	西日本事業
クレオネットワークス事業	システム運用・サービス事業
クリエイトラボ事業	サポートサービス事業

※セグメント変更に関する詳細は平成29年5月12日に開示した「事業セグメント変更に関するお知らせ」をご参照ください。

・ソリューションサービス事業

(人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供)

事業・組織再編により製品・サービスの複合的な営業提案が可能になったこと、費用最適化の効果などにより、売上高は前期比で1億51百万円増加、営業利益は前期比で2億15百万円増加いたしました。

その結果、売上高は30億18百万円(前期比5.3%増)、営業利益4億14百万円(前期比108.2%増)となりました。

・受託開発事業

(富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供)

第1四半期に主要既存顧客からの案件失注があった影響などにより、売上高は前期比で1億33百万円減少、営業利益は前期比で83百万円減少いたしました。

その結果、売上高は14億4百万円(前期比8.7%減)、営業利益2億67百万円(前期比23.8%減)となりました。

・西日本事業

(名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売および受託開発サービスを提供)

既存顧客からの受託開発案件増加などにより、売上高は前期比で1億43百万円増加、営業利益は前期比で39百万円増加いたしました。

その結果、売上高は13億78百万円(前期比11.6%増)、営業利益1億39百万円(前期比39.0%増)となりました。

・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

既存顧客からの受注増などにより、売上高は前期比で3億29百万円増加、営業利益は前期比で13百万円増加いたしました。

その結果、売上高は20億49百万円(前期比19.2%増)、営業利益1億33百万円(前期比11.4%増)となりました。

・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービスおよび、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

コールセンターサービスの受注拡大などにより、売上高は前期比で2億17百万円増加、営業利益は前期比で21百万円増加いたしました。

その結果、売上高は44億17百万円(前期比5.2%増)、営業利益1億98百万円(前期比12.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億67百万円の増加となりました。

これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億97百万円の減少となりました。

これは主としてソフトウェアの減少によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億26百万円の増加となりました。

これは主として賞与引当金の増加によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、11百万円の減少となりました。

これは主としてリース債務の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億54百万円の増加となりました。  
これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より72百万円収入が少なく、4億29百万円の収入になりました。これは、売上債権の増加に伴う減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億20百万円支出が少なく、1億9百万円の支出となりました。これは、本社移転に伴う差入保証金及び設備投資による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より77百万円支出が少なく、1億65百万円の支出となりました。これは自己株式の取得の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期 平成26年3月期	第42期 平成27年3月期	第43期 平成28年3月期	第44期 平成29年3月期	第45期 平成30年3月期
自己資本比率(%)	67.3	66.5	72.2	70.7	70.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	42.5	45.3	46.4	49.6	115.2
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	9,003.0	11,550.6	1,484.3	1,023.7	437.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の通期連結業績見通しに関しましては、売上高131億円、営業利益5億70百万円、経常利益5億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を予想しております。

次期につきましては、当期グループ組織再編による費用最適化効果に加え、複合的なサービスの営業提案による売上、利益拡大が継続し、増収増益となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えております。配当に関しては長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針としております。

また、株主の皆様への長期的な利益還元を更に充実させるため、連結配当性向40%を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことができ、配当の決定機関は、中間配当と期末配当ともに取締役会となっております。なお、配当につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」「中間配当は毎年9月30日を基準日、期末配当は毎年3月31日を基準日として、配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円(中間配当は1株当たり0円)となります。また次期の配当金につきましては、1株当たり20円を予想しております。

(6) 事業等のリスク

当社は、製品・サービス別に下記の形に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

平成30年3月31日時点の当社グループ状況は次のとおりとなっております。

名称	住所	資本金	セグメント	議決権 所有割合 (%)
株式会社クレオ	東京都品川区	3,149百万円	ソリューションサービス事業 受託開発事業 西日本事業	—
株式会社ココト	東京都港区	100百万円	システム運用・サービス事業	100
株式会社 クリエイトラボ	東京都品川区	140百万円	サポートサービス事業 (ヘルプデスク中心)	97.5 [2.5]
株式会社 アイティアイ	東京都品川区	24百万円	サポートサービス事業 (システムの開発、運用、保守中心)	90 (90) [10]
株式会社 アダムスコミュニケーション	東京都品川区	87百万円	サポートサービス事業 (マーケティングリサーチ、コールセンターアウトソーシング中心)	100 (100)

(注1) 株式会社クリエイトラボは従業員持株会が2.5%の議決権を保有しております。

(注2) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(注3) 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち富士通株式会社ならびにその系列企業及びヤフー株式会社への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、富士通㈱ならびにその系列企業を含めたグループ全体が30.3%、ヤフー㈱13.8%となっております。なお、富士通㈱ならびにその系列企業及びヤフー㈱と当社グループの間には取引基本契約を締結しており、取引関係については取引開始以来安定したものとなっております。しかし、業務の特性上、富士通㈱ならびにその系列企業及びヤフー㈱において現在外注発注している業務を内製化に切り替える可能性があります。その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② その他

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける事業リスクにつきましては、以下の通りであります。

- (1) ソリューションサービス事業の中核製品である「Z e e M」は法人向け人事給与・会計・人材開発・就業管理システム製品のため、商談期間として数ヶ月を要し、売上高が期末月に集中する傾向があります。さらに商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が次期以降にずれこむ可能性があります。また、製品品質の管理については徹底したチェックを行っておりますが、予想を超える事態により品質精度の問題が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 受託開発事業では、顧客との間に請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、開発工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした不採算プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を軸としたプロジェクト管理を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、開発技術手法の整備により対応しております。

2. 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにソフトウェアパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが、競争状況が激化し受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなど法的リスクと損害が発生する可能性があります。

3. 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。



4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

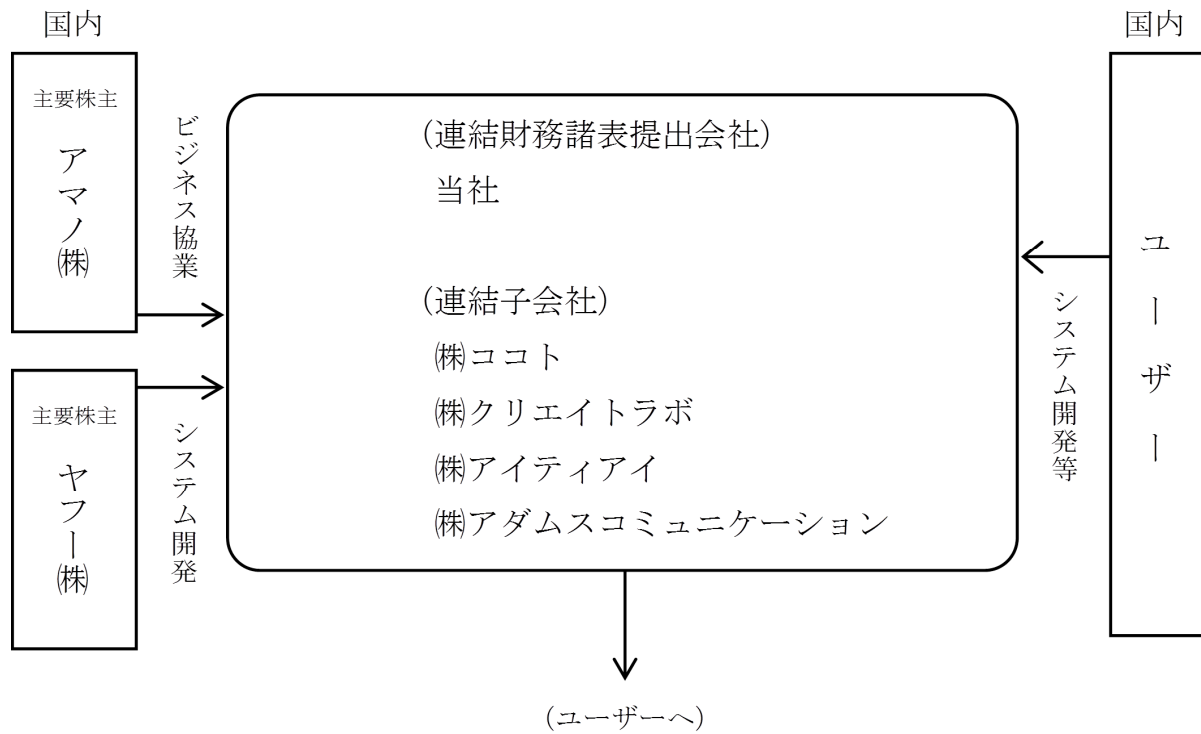
当社グループの事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、ISMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的資産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社企業集団の状況は次のとおりとなります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,328	3,483
受取手形及び売掛金	2,234	2,514
商品及び製品	2	4
仕掛品	145	235
その他	278	218
流動資産合計	5,990	6,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	303	310
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70	△88
建物及び構築物(純額)	233	221
工具、器具及び備品	180	172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113	△108
工具、器具及び備品(純額)	66	63
リース資産	46	40
減価償却累計額	△12	△16
リース資産(純額)	34	24
土地	18	18
有形固定資産合計	352	328
無形固定資産		
のれん	132	93
特許権	1	1
ソフトウェア	428	272
ソフトウェア仮勘定	36	95
その他	2	0
無形固定資産合計	600	463
投資その他の資産		
投資有価証券	9	3
その他	326	296
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	312	276
固定資産合計	1,265	1,068
資産合計	7,255	7,525

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	531	518
未払金	291	324
未払法人税等	65	119
賞与引当金	395	485
役員賞与引当金	4	5
その他	653	615
流動負債合計	1,941	2,067
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
退職給付に係る負債	—	1
資産除去債務	59	63
その他	68	51
固定負債合計	154	142
負債合計	2,095	2,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	562	562
利益剰余金	1,521	1,718
自己株式	△106	△148
株主資本合計	5,127	5,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
非支配株主持分	31	33
純資産合計	5,160	5,315
負債純資産合計	7,255	7,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,559	12,268
売上原価	9,272	9,722
売上総利益	2,287	2,545
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5	4
広告宣伝費	59	79
給料手当及び賞与	674	810
退職給付費用	22	29
賞与引当金繰入額	55	72
役員賞与引当金繰入額	4	5
その他	1,169	1,134
販売費及び一般管理費合計	1,990	2,134
営業利益	296	410
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3	0
助成金収入	20	35
その他	14	10
営業外収益合計	39	49
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	333	457
特別利益		
退職給付制度終了益	28	—
投資有価証券売却益	36	2
特別利益合計	65	2
特別損失		
固定資産除却損	0	2
ソフトウェア評価損	—	20
事務所移転費用	25	—
その他	1	1
特別損失合計	27	23
税金等調整前当期純利益	371	436
法人税、住民税及び事業税	92	125
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	97	127
当期純利益	273	309
非支配株主に帰属する当期純利益	6	3
親会社株主に帰属する当期純利益	267	305

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	273	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△1
その他の包括利益合計	△20	△1
包括利益	253	308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246	304
非支配株主に係る包括利益	6	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	743	1,384	△180	5,096
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
親会社株主に帰属する当期純利益			267		267
自己株式の取得				△108	△108
自己株式の消却		△182		182	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△181	137	74	30
当期末残高	3,149	562	1,521	△106	5,127

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21	21	47	5,165
当期変動額				
剰余金の配当				△129
親会社株主に帰属する当期純利益				267
自己株式の取得				△108
自己株式の消却				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△20	△15	△36
当期変動額合計	△20	△20	△15	△5
当期末残高	1	1	31	5,160

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	562	1,521	△106	5,127
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
親会社株主に帰属する当期純利益			305		305
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	196	△42	154
当期末残高	3,149	562	1,718	△148	5,281

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	1	31	5,160
当期変動額				
剰余金の配当				△109
親会社株主に帰属する当期純利益				305
自己株式の取得				△42
自己株式の消却				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1	2	0
当期変動額合計	△1	△1	2	154
当期末残高	0	0	33	5,315



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	371	436
減価償却費	274	264
のれん償却額	38	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△96	1
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	0	0
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	—	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△36	△2
ソフトウェア評価損	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	56	△279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	△92
仕入債務の増減額 (△は減少)	53	△12
未払金の増減額 (△は減少)	△85	32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44	△49
その他	△56	86
小計	564	534
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△66	△105
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>502</b>	<b>429</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△189	△20
無形固定資産の取得による支出	△295	△139
投資有価証券の売却による収入	97	6
差入保証金の差入による支出	△136	△17
差入保証金の回収による収入	61	46
子会社株式の取得による支出	△19	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38	—
短期貸付けによる支出	△50	—
短期貸付金の回収による収入	0	15
保険積立金の払戻による収入	5	—
資産除去債務の履行による支出	△43	—
その他	0	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△529</b>	<b>△109</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△129	△108
自己株式の取得による支出	△108	△42
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△3	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	△165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△270	155
現金及び現金同等物の期首残高	3,599	3,328
現金及び現金同等物の期末残高	3,328	3,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

株式会社ココト

株式会社クリエイトラボ

株式会社アイティアイ

株式会社アダムスコミュニケーション

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション、株式会社クレオサンライズ、イアス株式会社及び株式会社クレオネットワークスは、当連結会計年度において、株式会社クレオを存続会社として吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社である株式会社アダムスコミュニケーションは、当連結会計年度において、同じく当社の連結子会社である株式会社セールスゲイトの全株式(発行済株式総数の100%)を取得し、吸収合併をいたしました。これにより、株式会社セールスゲイトは、連結の範囲から除外しております。

この結果、当社グループは当社及び連結子会社4社により構成されることになりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

工具、器具及び備品 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当グループの役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の従業員については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に下記の形に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容
ソリューションサービス事業	人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供
受託開発事業	富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供
西日本事業	名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売および受託開発サービスを提供
システム運用・サービス事業	主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供
サポートサービス事業	ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービスおよび、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューションサービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,866	1,537	1,234	1,719	4,200	11,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	—	—	211	220
計	2,875	1,537	1,234	1,719	4,412	11,780
セグメント利益	199	351	100	120	176	947
セグメント資産	1,159	544	271	735	1,885	4,596
セグメント負債	457	172	112	568	927	2,239
その他の項目						
減価償却費	193	—	1	19	11	226
ソフトウェア評価損	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	28	—	—	—	9	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230	—	—	19	62	313

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューションサービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,018	1,404	1,378	2,049	4,417	12,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	—	1	7	178	216
計	3,047	1,404	1,379	2,057	4,596	12,485
セグメント利益	414	267	139	133	198	1,153
セグメント資産	1,183	591	463	730	1,940	4,909
セグメント負債	487	168	117	497	907	2,179
その他の項目						
減価償却費	191	—	1	19	13	226
ソフトウェア評価損	16	—	—	4	—	20
のれんの償却額	28	—	—	—	9	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126	—	—	7	21	155

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)  
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,780	12,485
セグメント間取引消去	△220	△216
連結財務諸表の売上高	11,559	12,268

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	947	1,153
セグメント間取引消去	△31	△0
全社費用および利益(注)	△619	△742
連結財務諸表の営業利益	296	410

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,596	4,909
セグメント間取引消去	△2,807	△979
全社資産(注)	5,466	3,595
連結財務諸表の資産合計	7,255	7,525

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,239	2,179
セグメント間取引消去	△1,704	△353
全社負債(注)	1,561	385
連結財務諸表の負債合計	2,095	2,210

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	227	226	47	38	274	264
ソフトウェア評価損	—	20	—	—	—	20
のれんの償却額	38	38	—	—	38	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	313	155	198	10	511	165

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「クレオマーケティング事業」、「クレオソリューション事業」、「ココト事業」、「クレオネットワークス事業」及び「クリエイトラボ事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度から「ソリューションサービス事業」、「受託開発事業」、「西日本事業」、「システム運用・サービス事業」及び「サポートサービス事業」の5区分に変更することといたしました。

これは、グループ内の事業・組織再編に伴い、対象顧客・市場、事業内容による区分を明確にするためです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(関連情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,511	主にシステム運用・サービス事業
株式会社富士通エフサス	1,149	主にサポートサービス事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,698	主にシステム運用・サービス事業
株式会社富士通エフサス	1,454	主にサポートサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)  
 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)  
 該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)  
 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポートサービ ス事業	全社・消去	合計
当期償却額	28	—	—	—	9	—	38
当期末残高	115	—	—	—	17	—	132

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポートサービ ス事業	全社・消去	合計
当期償却額	28	—	—	—	9	—	38
当期末残高	86	—	—	—	7	—	93

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	611.12円	636.37円
1株当たり当期純利益金額	31.11円	36.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	267	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	267	305
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,590	8,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。